資料２

第５回モビリティワーキンググループ（モビリティWG）事務局資料

「モビリティ・ロードマップ2025」の論点（案）及び策定に向けた進め方

2024/11/22　　デジタル庁

デジタル庁
Digital Agency

（１）「モビリティ・ロードマップ2025」の論点（案）

モビリティ・ロードマップ2024の概要

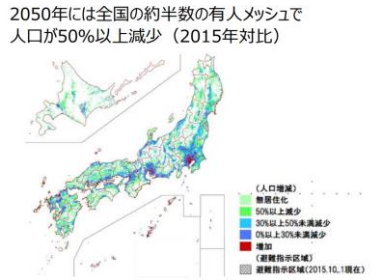
モビリティサービスの現状と主な課題

【地域の交通サービスをめぐる現状と課題】

○ 人口減少に伴う需要密度の低下による公共交通サービスの事業採算性の悪化

○ 交通を支える運転業務従事者の人手不足

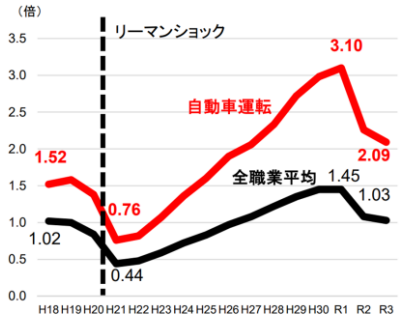
2050年には、人口50%以上減少見込み



（出典）総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等をもとに国土交通省作成。

（出典）地域の公共交通リ・デザイン実現会議（第１回）資料より抜粋

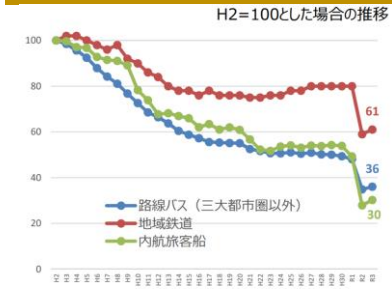
自動車運転の人手不足は、全職業平均より上回る



（出典）厚生労働省「一般職業紹介状況」より国土交通省作成

（出典）地域の公共交通リ・デザイン実現会議（第１回）資料より抜粋

地域鉄道の需要は減少傾向にある



（出典）「自動車輸送統計年報」、「鉄道統計年報」、「船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令」に基づく国土交通省海事局内航課調査より国土交通省作成

（出典）地域の公共交通リ・デザイン実現会議（第１回）資料より抜粋

交通事業者の経営状況は厳しい状況にある

一般乗合バス事業（保有車両３０両以上）における赤字事業者の割合

（出典）国土交通省「乗合バス事業の収支状況について」よりデジタル庁作成

【新たなモビリティサービスの出現と課題】

○ 海外では、技術の進歩等により、自動運転等新たな業態やサービスの導入が開始

○ 米国や中国の先進的な事例をみると、自動運転はデータの蓄積・活用を進め、技術を飛躍的に向上

L4無人配車タクシーサービス（アメリカ）

L4無人配車タクシーサービス（中国）

（出典）経済産業省「自動走行の実現及び普及に向けた取組報告と方針version7.0参考資料」より抜粋

L4自動運転移動サービス（日本）

（出典）経済産業省ニュースリリース（2023.5.22）より抜粋

デジタル技術の活用による生産性の向上と、自動運転の社会実装に向けた課題への対応

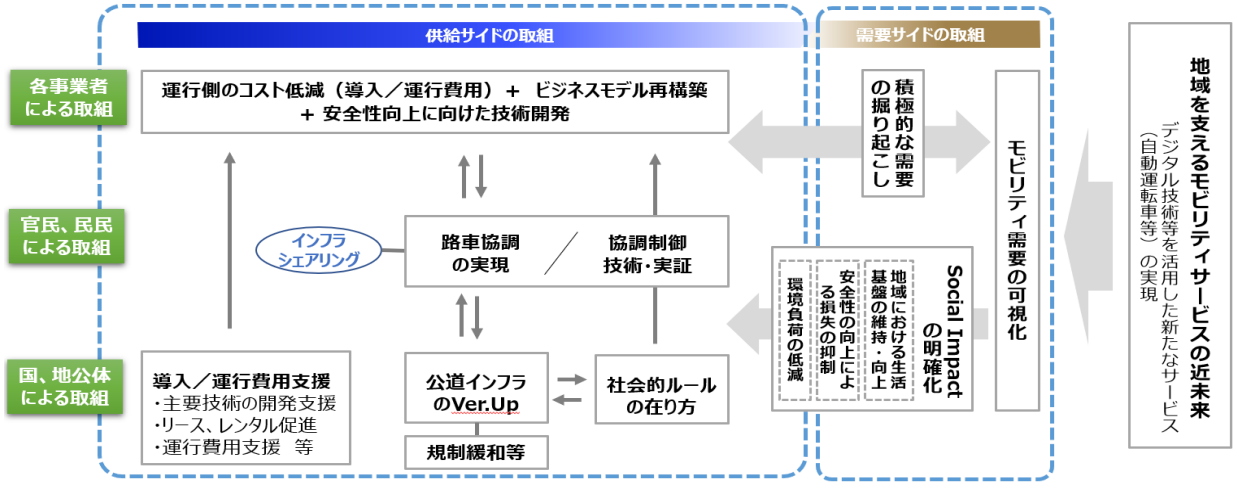
モビリティ・ロードマップ2024の概要

基本的な考え方

○求められる施策
- 需要の可視化や移動需要の効率化、創出によるモビリティサービスの生産性の向上（需要側からのアプローチ）
- 自動運転技術の事業化によるドライバー不足への対応（供給側からのアプローチ）

○ 基本的な考え方
- 需要側・供給側アプローチに関する施策を各取組主体が同時に実施し、新たなモビリティサービスの社会実装を推進

取組を進める上での課題の相互関係と主な論点



施策の段階的・集中的投入

総括的事業実証ステージ（2024年度）
- 自動運転の事業化に向けた技術の習熟化・高度化
- 自動運転の事業化加速のための審査手続の透明性・公平性の確保
- 自動運転等新たな技術を活用した事業に対する受容性向上（必要性、安全性、コスト負担）

先行的事業化ステージ（2025～2026年度）
- 自動運転等新たな技術の導入コストの低減・負担の合理化
- データの収集・共有の加速、路車協調等協調領域での技術の高度化と実践
- モビリティサービスを支える人材の育成、業態を支える制度の施行・改善

本格的事業化ステージ（2027年度以降）
- 業態を支える制度の活用普及と新たなモビリティサービス市場の確立
- 新たな技術を更に積極的に取り込むための事業改善サイクルの確立
- 他形態（オーナーカー等）への展開

ロードマップの具体化・進捗管理等

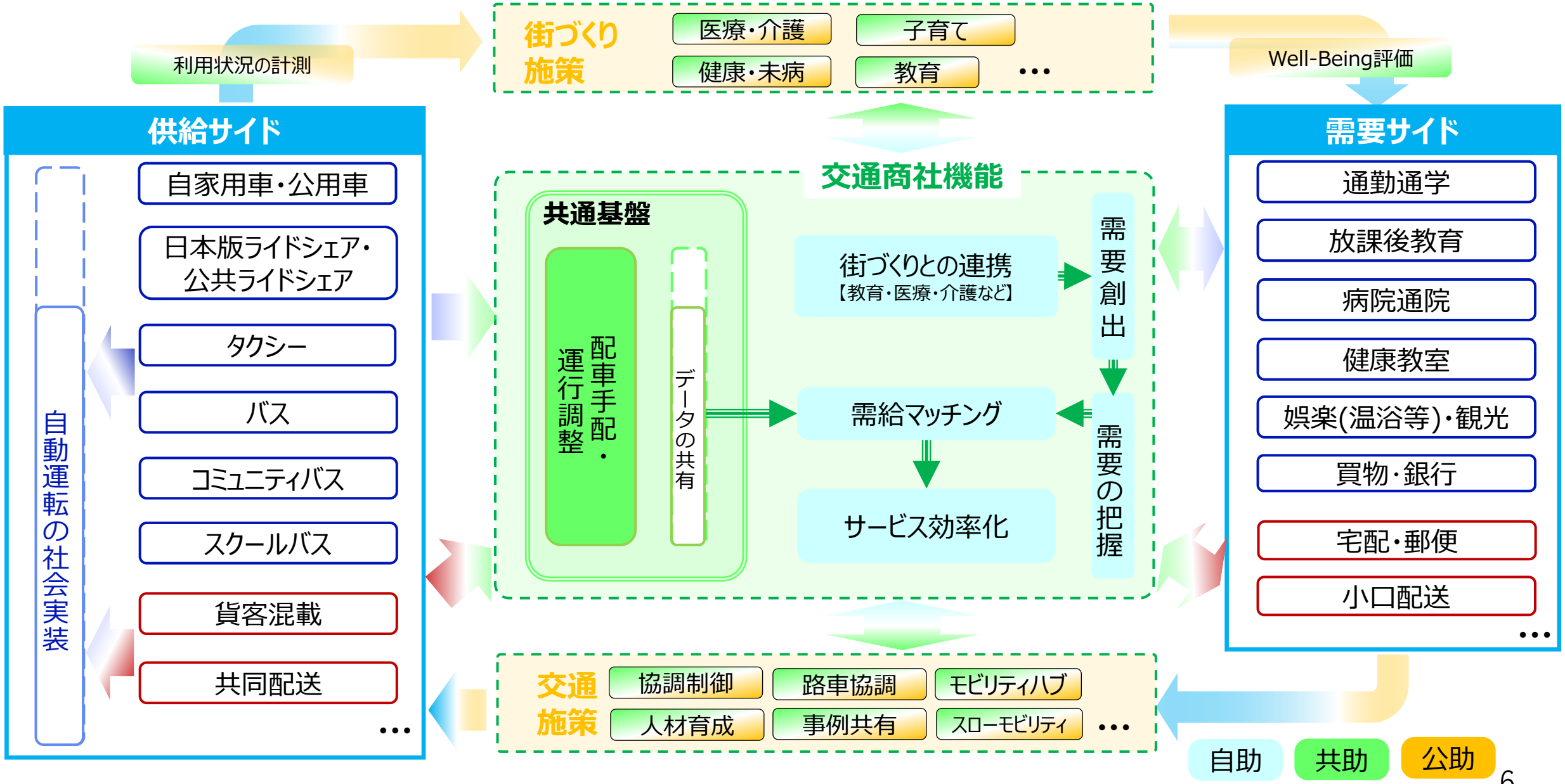
○施策を工程表としてとりまとめ
○モビリティワーキンググループにてロードマップの具体化・進捗状況を評価し、毎年度の改訂を想定
○先行的事業化地域の設定など施策間の相乗効果を高める方策を検討

自動運転の社会実装に必要な施策の方向性（2024のフォローアップ項目と2025の注力分野）

	自助 （各事業者による取組）	共助 （官民、民民による取組）	公助 （国、地公体による取組）
ビジネスモデルの確立	運行側のコスト低減 ビジネスモデル再構築 ・自動運転サービス等の導入に向けた指針の策定 ・自動運転がもたらす効果の評価方法の検討 ・自動運転システムの開発支援 ・主要技術の低コスト化（地図） ・主要技術の低コスト化（ライダー）	Social Impactの明確化	導入/運行経費支援 ・事業採算性の検証
技術の確立	安全性向上に向けた技術開発 ・安全性評価環境の構築	協調制御技術・実証 ・V2X通信規格の検討・策定 ・V2N通信環境の検討 ・混在空間における協調型システムの検討・確立 路車協調の実現 ・路車協調システムの検討・確立 ・自動運転サービス支援道の整備 ・信号情報提供技術の検討・確立	公道インフラのVer.Up
制度・ルールの確立			社会的ルールの在り方 ・審査手続の透明性・公平性の確保 ・保安基準等の具体化・アップデートの検討 ・独立事故調査機関や調査協力義務化の検討 ・事故原因究明等を通じた再発防止 ・被害補償の在り方（含自賠）の検討 ・交通ルールの検討　　等

需給横断的な交通商社機能と
共同利用すべき共通基盤について
【地域生活圏も考慮？】

新たなモビリティサービスを支える交通商社機能（業態は要検討）について



「モビリティ・ロードマップ2025」で取り扱うテーマ例

○自動運転の社会実装に向けたサービスレベルと、
　検討の対象とすべきモビリティサービス

○検討の対象とすべき需要の種類

○交通商社機能に対する共助のあり方

○「需給マッチング」や「需要の把握」を含む必要な機能

○共通基盤におけるデータの利活用など

○協調制御、路車協調などの交通政策の方向性

○その他

（２）「モビリティ・ロードマップ2025」の策定に向けた進め方

「モビリティ・ロードマップ2025」の策定に向けた進め方（案）

第５回（１１／２２）本日
① 「モビリティ・ロードマップ2025」の論点（案）
②モビリティワーキンググループ等の進め方

第６回（１２／中下旬）
① 物流の現状と課題
② 「交通空白」解消本部の検討状況
③ モビリティサービス（含 自動運転）の技術動向及び関係府省庁の施策の取組状況等
④「モビリティ・ロードマップ2025」の論点

第７回（１／下旬）
① ２～３テーマ
※ 取扱うべきテーマが多い場合は、２／中旬にＷＧを追加

第８回（３／中旬）
①「モビリティ・ロードマップ2024」の施策の進捗状況
②「モビリティ・ロードマップ2025（骨子）」（案）

第９回（４／中旬）
①「モビリティ・ロードマップ2025」(案)
② AI時代における自動運転車の社会的ルールの在り方検討サブワーキンググループ開催状況等報告【Ｐ】

デジタル社会推進会議（第６回：６月？）
○ 「モビリティ・ロードマップ2025」決定

（参考）

・各地の取組事例

富山県 朝日町の取組

次世代公共サービス≒共助型の社会実装
日本の社会インフラの変革

地域の
ニーズや課題

ノッカルユーザー
高齢者や学生など移動弱者

デジタル/スマホ
若者や移住者などが教える

住民や交流人口
町を知りたい・体験したい

各サービスの連携や統合

マイカー地域交通『ノッカル』 ノッカル
※自治会単位のたすけあい・ついで送迎の公共交通化

お互い様共教育『みんまなび』 お互いさま共教育サービス みんまなび
※世代を超えて教え合う学び合う：得意なことの共有

まちおこしPF『ポHUNT』 HUNT
※町全体でのポジティブなコミュニティ活性化

⋮

地域の
アセットや人材

一般のドライバー
マイカー保有者／ついで送迎

自然遊び/伝統文化
地域住民や教育機関が教える

施設やコンテンツ
町の情報や体験を伝えたい

デジタル田園都市国家構想推進交付金『type3』
多様な地域課題領域での共助型サービスを開発、生活インフラとしての社会実装と連携・統合を目指す

サービス化：LINE/アプリ/共助型PF 開発＝博報堂**開発**×朝日町役場**提供**×地元事業者**運営**

体制の構築：官民共創＝みんなで未来！課（みんな＝**朝日町役場**×**博報堂**×地元事業者×地元住民）

公共性担保：マイナンバー＝個人認証の安心・安全、**マイナポイント＆地域通貨**＝地域利用促進
※今後対応予定

・HAKUHODO・

（出典）https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/001596121.pdf

三重県多気町のモビリティサービスマップ

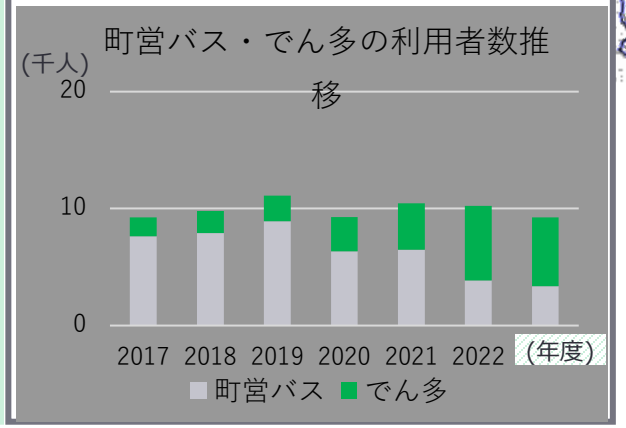
地域住民全体を支えるモビリティ

路線（町営）バス
町営

利用者減少に伴い廃線、減便が続く。
(町営バス変化'08→'24)
- 路線数：3路線→1路線
- 便数：24便→9便

❶ エリアタクシー「でん多」
町営（民間タクシー会社に委託）

路線バス廃線などに伴う町内全域のデマンド交通。（基本車両2台で運行）
隣接する明和町との連携運行事業を推進中。



<参考>三重県　空の移動革命促進
空飛ぶクルマやドローンが三重県でいち早く実現されるよう、将来的な運航ルートを検討（VISONもルート候補地）

高齢者等を支えるモビリティ

❷ 高齢者等福祉移送サービス事業
町営

通院が困難な高齢者に対して、ボランティアが主に松阪市の総合病院まで送迎を行う。

❸ 高齢者等生活支援サービス事業
町営

自家用車で移動困難な高齢者に対し、乗り合いで多気町内の特定のスーパーへ送迎。

未来を見据えたモビリティ

❹ 自動運転バス
（地域公共交通確保維持改善事業）
町営　BOLDLY

国交省補助金事業として、VISON内にて定常運行。

❺ 勢和地区モビリティサービス企画群
地域コミュニティ組織　／
スーパーシティ推進協議会

勢和地区の住民共助として、移動集会所や共助移動の実証事業を実施。

出所：第2次多気町地域公共交通総合連携計画（改訂版）、多気町乗り物マップ、多気町企画調整課へのヒアリング、国土地理院地図、路線図は国土交通省の国土数値情報を基にQGISソフトを活用し作成

デジタル庁
Digital Agency